

(老齢基礎年金の受給権者が老齢厚生年金の受給権を有するに至ったときの届)
※基礎年金番号(10桁)で届出する場合は左詰めでご記入ください。

54	57	65	72	80																						
① 個人番号(または基礎年金番号)および年金コード					個人番号(または基礎年金番号)										年金コード											
② 生 年 月 日					大 3			・ 昭 5			・ 平 7			年		月		日								
③ 老齢基礎年金の受給権を取得した日以降に初めて国民年金または、厚生年金保険(船員含む)の被保険者となった期間がありますか。ある方は、該当する制度の名称および期間を記入してください。					ある ・ ない																					
④ 老齢基礎年金の受給権を取得した日以降に初めて各種共済組合等の組合員又は加入者となった期間がありますか。ある方は、その共済組合等(支部)の名称および期間を記入してください。					名称																					
					期間					平成 年 月 ~ 平成 年 月																
⑤ 配偶者について、右の欄に記入してください。					現在、公的年金制度等から老齢・退職または障害を支給事由とする年金を受けていますか。										ア 老齢・退職の年金を受けている。		イ 障害の年金を受けている。		ウ いずれも受けていない。							
					受けているときは、その公的年金制度等の名称および個人番号または基礎年金番号・年金コード、恩給証書の記号番号										名称											
					その支給を受けることとなった年月日										昭和・平成 年 月 日											
⑥ あなたは現在、老齢基礎年金以外に公的年金制度から年金を受けていますか。受けている方・請求中の方は、その制度の名称および年金証書の基礎年金番号・年金コード(記号番号)を記入してください。					ア 受けている ・ イ 受けていない ・ ウ 請求中																					
					名称																					
⑦ 上記⑥の年金を受けている方は、その支給を受けることとなった年月日					昭和・平成 年 月 日																					
⑧ 60歳以降に公的年金制度に加入したことがありますか。ある方は、右の欄の履歴欄に記入してください。					ある ・ ない																					
※ 基礎・厚生年金決定 65					改定年月日			事由			受付年月日			停止率			※ 年金額定		改定年月日			事由			⑨ 状態表示	
					年 月 日			04			年 月 日						54		年 月 日			25				
								05									※ 支払調整		事由			調整額				
								14									57		基付上独			+ + + + +				
			24																							
時効区分		※ 配偶者基礎年金番号・年金コードの訂正・収録			80		1																			

平成 年 月 日 提出 郵便番号 □□□-□□□□

受給権者 住所 (フリガナ) 氏名 電話番号 () - () - ()

二次元
コード



(裏面の「記入上の注意」をよく読んでから記入してください。)

履 歴 (60歳から現在までに公的年金制度に加入したことがある方のみ記入してください。)				
(1) 事業所(船舶所有者)の名称 または 国民年金の加入状況	(2) 事業所(船舶所有者)の所在地 または 国民年金の加入時住所	(3) 勤 務 期 間 または 国民年金加入期間	(4) 厚生年金保険加入状況 または 国民年金保険料納付状況	(5) 備 考
1		・ ・ から ・ ・ まで	厚年 有・無 国年 納付・滞納	
2		・ ・ から ・ ・ まで	厚年 有・無 国年 納付・滞納	
3		・ ・ から ・ ・ まで	厚年 有・無 国年 納付・滞納	
(6)最後に勤務した事業所における健康保険・船員保険の被保険者証の記号番号		(記号)	(番号)	
※ 年 金 事 務 所 記 入 欄		最後に加入した公的年金制度 (厚年・船保・国年・共済)		

生 計 維 持 申 立

配偶者の氏名		生年月日	大・昭 正・和	年	月	日
--------	--	------	------------	---	---	---

上記の配偶者に、私は生計を維持されていることを申し立てる。

平成 年 月 日 受給権者氏名 ㊟

※ 年 金 事 務 所 記 入 欄	基 礎 年 金 番 号						事 業 所 (船 舶 所 有 者) の 整 理 符 号 お よ び 被 保 険 者 の 整 理 番 号										
	基金番号	資格取得	月変	種変	算定	喪失年月日	種別	標準報酬月額	原因	資格取得	月変	種変	算定	喪失年月日	種別	標準報酬月額	原因
記録数*	事業所数*	年	月	日	千円	年	月	日	千円	年	月	日	千円	千円	千円	千円	
備考	確認者印																

記入上の注意

- ※印欄には、記入しないでください。
- ②の年号は、該当する文字を○印で囲んでください。生年月日は、たとえば、昭和12年6月1日生まれの場合は、

「

大	○	平	年	月	日
3	5	7	12	06	01

」のように記入してください。

- ③および④は、該当する文字（ある・ない）のいずれかを○印で囲んでください。
- ⑤には、配偶者（夫または妻）のある方は配偶者の年金について、記入してください。

上欄は、該当する文字（ア・イ・ウ）のいずれかを○印で囲んでください。アまたはイに該当する方は、中欄および下欄にも記入してください。なお、「公的年金制度等」とは、次の制度です。

ア. 国民年金法 イ. 厚生年金保険法 ウ. 船員保険法（昭和61年4月以後を除く）
エ. 国家公務員共済組合法（昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む）
オ. 地方公務員等共済組合法（昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む）
カ. 私立学校教職員共済法 キ. 廃止前の農林漁業団体職員共済組合法 ク. 恩給法 ケ. 地方公務員の退職年金に関する条例
コ. 八幡共済組合 サ. 改正前の執行官法附則第13条 シ. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法
ス. 戦傷病者戦没者遺族等援護法

- ⑥には、自分自身の年金について、記入してください。

上欄は、該当する文字（ア・イ・ウ）のいずれかを○印で囲んでください。アまたはウに該当する方は、中欄および下欄にも記入してください。なお、「公的年金制度」とは次の制度です。

1. 国民年金 2. 厚生年金保険 3. 船員保険（旧法の年金のみ） 4. 国家公務員共済組合
5. 地方公務員等共済組合 6. 私立学校教職員共済 7. 旧農林漁業団体職員共済組合

- ⑧は、該当する文字（ある・ない）のいずれかを○印で囲んでください。

7. 履歴欄について

(4)は、厚生年金保険の該当する文字（有・無）または国民年金の該当する文字（納付・滞納）のいずれかを○印で囲んでください。

(6)は、事業所が組合管掌の健康保険であった場合は、事業所の整理記号（アルファベット）および被保険者の整理番号を記入してください。

- 配偶者のある方は、生計維持申立欄に引き続き生計を維持されていることの申立をしてください。
- 受給権者が自ら署名する場合には、押印は不要です。
- 本請求書では、共済組合等から支給される厚生年金の請求は出来ません。

この届書に添えなければならない書類

- 提出する日前1月以内に作成された受給権者の生存に関する市区町村長の証明書または戸籍抄本（①欄に個人番号を記載することで省略できます。）

添付書類の取扱いについて

- 添付書類は、「コピー可」と記載されているもの以外は、原本を添付してください。
- 戸籍謄本、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをとらせていただいた上で、お返しいたします。（第三者証明、診断書等、原本返却できない書類もあります。）